

販売用資料

2022年12月21日

「FWりそな絶対収益アクティブランド」が 投資対象とする指定投資信託証券の追加のお知らせ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、「FWりそな絶対収益アクティブランド」の投資対象となる指定投資信託証券の追加を決定いたしましたので、下記の通りご案内申し上げます。

今後も信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行って参りますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

ファンド名	りそな国内株式マーケットニュートラル(FoFs用)(適格機関投資家専用)
運用会社	りそなアセットマネジメント株式会社
実質的な 投資対象	国内の株式および株価指数先物取引等
運用の概要	国内株のアクティブランドを買い持つ一方、買い持つ額と同額相当の株価指数先物を売り建てることで、アクティブランドからの市場に対する超過リターンを絶対収益として獲得することを目指します。また、株価上昇局面にあると判断した場合、株価指数先物の売り建て比率を引き下げることで、株式相場の上昇をリターンとして取り込むことを目指します。
選定のポイント	ボトムアップリサーチによる綿密な調査・分析を通じたバランスの取れた市場型運用をベースとして、定量ツールを起点とした定性判断に基づく先物のヘッジ部分の調整により付加的リターンを追求することで、どのような相場環境においても安定したリターンの積み上げが期待できます。

以上

<お申込みに際しての留意事項>

○ 投資信託に係るリスクについて

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

また、投資信託は個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

○ 投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 上限3.30%(税込)

信託財産留保額 上限0.3%

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 上限年率1.98%(税込)

■ その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、弊社が運用するすべての公募投資信託の内、投資者のみなさまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」をご覧ください。

<当資料についての留意事項>

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」等を販売会社よりお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指標・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。